

2026 年度 事業計画
(2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日)

一般社団法人日本地域開発センター

1. 「2100 年東京都心市街地像研究会」 <委託研究>

少子高齢化、人口減少、地域環境問題の深刻化等、日本を取り巻く社会現象は、益々厳しくなっている。

2008 年以來継続して検討してきた「東京都心市街地像研究会」の成果を踏まえ、長期的視点に立って、2100 年を見据えた「東京都心市街地像」の将来ビジョンを提言する。

会長	一般社団法人日本地域開発センター 理事長 伊藤 滋
会員	不動産、ゼネコン、ハウスメーカー、エネルギー事業者等 16 社
期間	3 年間程度

2. 「首都災害時における防災提言検討会」 <自主研究>

首都直下型地震や富士山の噴火など大災害の発生が予見される状況下において、今般防災庁が新設されることもあり、防災対策が重要かつ喫緊の課題である。

これを受けて「首都災害時におけるゼネコン、不動産、ハウスメーカー、エネルギー事業者等の役割と協力」をテーマとして、少人数の若手グループによる「首都災害時における防災提言検討会」を立ち上げ、民間サイドとしての提言を行う。

第 1 回は「災害時におけるトイレ問題」に焦点を絞り、実態に則した「わかり易い具体的な対応策」をとりまとめ提言する。

(注)

一般社団法人日本地域開発センターの自主事業として、「2100 年東京都心市街地像研究会」の若手メンバー 10 人程度を中心として 2 年間程度実施する。

3. 「ハウス・オブ・ザ・イヤー」表彰事業 <自主事業>

建物躯体とエネルギー設備機器を一体として捉え、トータルとしての省エネルギー性能の評価を行い、優れた住宅を表彰することにより、省エネルギーや CO2 削減等へ貢献する住宅の普及と質的向上を促進することを目的とする。

(注)

本事業は、一般財団法人日本地域開発センターが 2007 年度（H19）より継続実施してきたものを、2025 年度（R7）より当社団法人が引継いで実施するものである。